

令和6年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、令和６年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和７年９月２日

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之雄
同	後	藤	靖子
同	小	粥	純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和6年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度東京都交通事業会計（交通局所管）
- 2 審査の期間 令和7年6月4日から同年9月2日まで
- 3 審査の方法

決算審査については、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合しかつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

あわせて、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された交通事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、重要な点で法令に適合しかつ正確であると認められる。

2 事業運営について

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））及び新交通事業（日暮里・舎人ライナー）の3事業である。令和5年度まで交通事業において収支を經理していた懸垂電車事業（上野動物園モノレール）は、令和5年12月27日をもって廃止した。

令和6年度における事業規模は、都営バスは、都内126系統で営業キロが768.7キロ、東京さくらトラム（都電荒川線（三ノ輪橋～早稲田））は、営業キロが12.2キロ、日暮里・舎人ライナー（日暮里～見沼代親水公園）は、営業キロが9.7キロとなっている。

局は、令和4年3月に、令和4年度から令和6年度までを計画期間とする「東京都交通局経営計画2022」を策定し、当時の状況を踏まえ、乗客数のコロナ禍前の水準への回復が見込めない厳しい経営状況においても、安定した輸送サービスを提供していくため、支出の適正化や収益力の強化を進め、早期の経営改善を図るとしていた。

そして、令和7年3月には、令和7年度から令和9年度までを計画期間とする「東京都交通局経営計画2025」を策定し、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として、これまで以上に安全で誰もが利用しやすい環境整備を進めるとともに、移動を通じて多様な主体と東京の魅力を共創していくとしている。あわせて、脱炭素化に向けた取組を強化するほか、たゆまぬ企業努力の積み重ねによる経営改善や職員が活躍できる職場環境づくりなど、デジタル技術も有効に活用しながら、持続可能な事業運営に向けた基盤づくりを進めるとしている。

そうした中で、令和6年度の経営の概況については、3事業全てにおいて乗車人員は増加基調にあり、自動車運送事業では、営業収益42,470百万円を計上し、営業利益205百万円を計上した。軌道事業では、営業収益2,959百万円、営業利益196百万円を計上した。新交通事業では、営業収益6,499百万円、営業利益399百万円を計上した結果、当年度純利益が251百万円となり、開業後初めて黒字に転換した。

また、局は、利用者に質の高いサービスを提供するため、自動車運送事業では、バス停留所の上屋やベンチの整備を進め、新交通事業では、座席を全てロングシート化して定員を増やした車両となるよう更新を進めた。

今後の事業環境について、局は、リモートワークの定着や少子化の進展等に伴う輸送需要の減少に加え、担い手の不足、労務単価の上昇や物価高騰により、一段と厳しさを増していくとしている。

局は、都市活動や都民生活を支える公共交通機関として、持続可能な経営基盤を確立し、中長期的に安定した輸送サービスを提供できるよう、更なる効率的な経営による費用の低減を図りつつ、費用対効果を見極めた設備投資を実施するとともに、沿線地域と連携したイベントの開催など旅客誘致等による収入確保の取組を進めていく必要がある。

第3 経営の状況

1 事業概要

(1) 乗車人員の推移

令和6年度の乗車人員は、表1のとおり、交通事業全体で2億8,442万人（1日平均77万人）と、前年度の乗車人員2億7,274万人（1日平均74万人）と比べて、1,168万人（1日平均3万人、4.3%）の増加となった。3事業全てにおいて、乗車人員は増加基調にあるが、自動車運送事業については、コロナ禍前の令和元年度の乗車人員2億3,156万人と比べると、依然として65万人下回っている。軌道事業については、令和5年度から、コロナ禍前の令和元年度の乗車人員1,708万人を上回った。新交通事業については、令和6年度に、コロナ禍前の令和元年度の乗車人員3,320万人を上回り、過去最高となった。

【表1 過去5年間の乗車人員の推移】

（単位：千人）

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
乗車人員		223,719	239,168	257,093	272,743	284,424
	自動車運送事業	183,017	195,581	209,328	221,701	230,911
	軌道事業	14,232	15,529	16,987	18,093	18,750
	新交通事業	26,469	28,057	30,776	32,948	34,762

(2) サービス向上策

令和6年度の事業実施状況を見ると、自動車運送事業については、バス停留所の上屋やベンチの整備を進めるとともに、バス車内中央の天井部に次停留所名表示装置を順次設置した。また、5年ぶりの開催となる「バスまつり2024」において、都営バスが営業開始から100周年を迎えたことを記念した特別企画を実施した。

軌道事業については、東京さくらトラム（都電荒川線）が50周年を迎えたことから、沿線区と連携したイベントの開催や、「都電荒川線50周年記念号」の運行など、様々な企画を実施した。

新交通事業については、図1のとおり、車両の定員を増やし混雑緩和を図ることを目的として、一部ロングシート車両から全面ロングシート車両への計画的な更新に取り組んでいる。令和6年度は4編成について更新し、累計で20編成中16編成が全面ロングシート車両となった。

【図1 全面ロングシート化】



一部ロングシート



全面ロングシート

(出典：交通局提供資料)

2 経営成績

(1) 経営成績の推移

過去5年間の経営成績の概要の推移は、表2のとおりである。

令和6年度は、乗車人員の増加に伴い乗車料収入が増加したため、図2のとおり、営業収益は堅調に推移した。

営業費用についても、図3のとおり、人件費や委託料などの物件費等の増加に伴い前年度より増加したが、営業収益の増加が上回ったことから、営業損益は黒字となった。

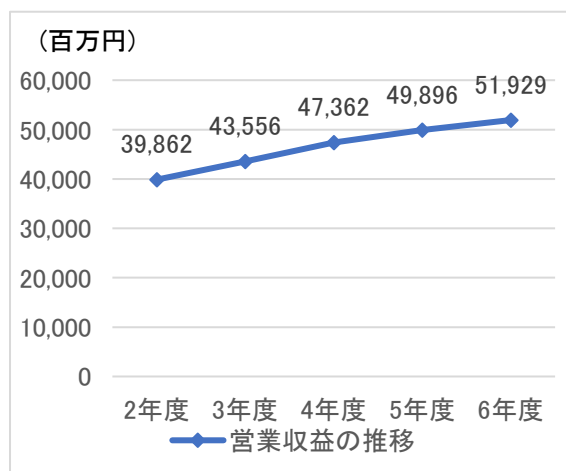
また、経常損益についても、堅調に推移した結果、当年度純利益は2,082百万円となった。

【表2 過去5年間の経営成績の概要の推移】

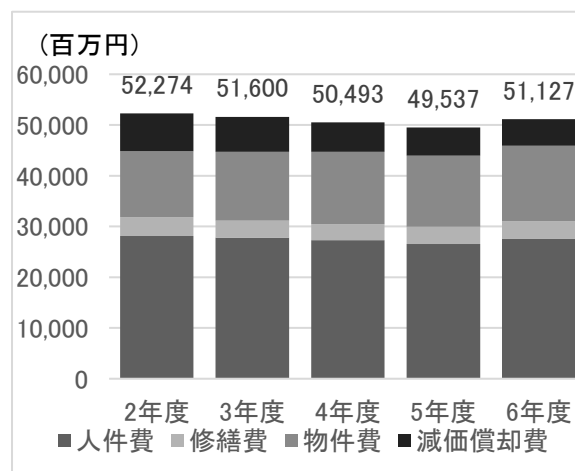
(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	39,862	43,556	47,362	49,896	51,929
運輸収益	34,741	38,162	41,784	44,384	46,315
運輸雑収	5,121	5,393	5,578	5,511	5,614
営業費用	52,274	51,600	50,493	49,537	51,127
人件費	28,150	27,829	27,276	26,578	27,617
修繕費	3,701	3,319	3,152	3,378	3,413
物件費	13,010	13,546	14,265	13,977	14,885
減価償却費	7,411	6,905	5,798	5,602	5,209
営業損益	△ 12,411	△ 8,044	△ 3,131	359	802
営業外収益	3,840	5,847	7,162	3,924	4,959
営業外費用	3,205	4,486	5,862	2,572	3,666
経常損益	△ 11,776	△ 6,683	△ 1,831	1,710	2,095
自動車運送事業	△ 9,538	△ 5,646	△ 1,778	1,625	1,623
軌道事業	△ 808	△ 188	159	170	220
新交通事業	△ 1,429	△ 848	△ 211	△ 85	251
当年度純損益	△ 11,847	△ 6,320	△ 1,838	1,688	2,082

【図2 過去5年間の営業収益の推移】



【図3 過去5年間の営業費用の構成と推移】



3 財政状態

(1) 財政状態の推移

過去5年間の財政状態の概要の推移は、表3のとおりである。

令和6年度の資産合計は、株式の時価下落等により固定資産が減少したため、令和5年度に比べて減少している。

現金及び預金については、乗車料収入の回復等により、図4のとおり、増加している。令和6年度については、満期を迎えた譲渡性預金（有価証券）を大口定期預金へ移動させたことなどによって預金額が増加した。

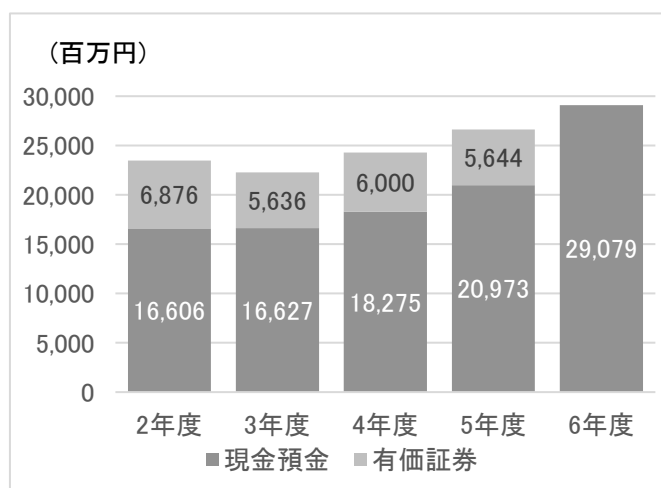
また、当年度純利益の計上により、図5のとおり、当年度未処理欠損金が29,448百万円に減少した。

【表3 過去5年間の財政状態の概要の推移】

（単位：百万円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	183,079	182,401	185,593	206,229	185,909
うち投資その他の資産	106,456	107,902	110,886	130,986	109,037
流動資産	32,279	32,501	31,666	35,222	37,333
うち現金及び預金	16,606	16,627	18,275	20,973	29,079
うち有価証券	6,876	5,636	6,000	5,644	—
資産合計	215,358	214,903	217,259	241,452	223,243
固定負債	69,629	70,568	72,829	77,606	75,043
うち企業債	51,448	53,329	56,617	60,951	59,299
流動負債	19,141	22,580	20,909	17,943	21,630
うち企業債	4,000	5,152	5,352	3,640	5,352
繰延収益	1,578	1,492	1,423	1,351	1,260
負債合計	90,349	94,641	95,162	96,901	97,934
資本金	54,103	54,226	54,913	55,577	56,200
剰余金	72,110	65,790	63,951	65,640	67,723
うち当年度未処理欠損金	25,061	31,381	33,220	31,531	29,448
評価差額等	△ 1,205	245	3,232	23,333	1,384
資本合計	125,008	120,261	122,097	144,551	125,308
負債資本合計	215,358	214,903	217,259	241,452	223,243

【図4 過去5年間の現金預金・有価証券の推移】



【図5 過去5年間の当年度未処理欠損金の推移】

